

会 議 録

会 議 の 名 称	令和7年度 第1回 美幌町高齢者保健福祉・介護保険事業推進委員会
開 催 日 時	令和8年1月19日 (月) 午後6時30分 開会 午後7時20分 閉会
開 催 場 所	しゃきっとプラザ1階 集団健診ホール
出 席 者 氏 名	田中委員、中矢委員、藤野木委員、染谷委員、小國委員、磯野委員、平田委員、 影山委員、益田委員、佐藤潤委員、佐々木委員、荒川委員、佐藤真一委員、 土屋委員、疋田委員
欠 席 者 氏 名	中川委員、池委員、澤田委員
事務局職員職氏名	吉田福祉部長、小成保健福祉課長、立花健康推進グループ主査、大野健康推進グループ主査、辻高齢介護グループ主査、黒澤高齢介護グループ主査、小野寺高齢介護グループ担当、高木高齢介護グループ担当
議 題	1 開会 2 委員長挨拶 3 議事 (1) 高齢者保健福祉計画 (R7年度の現状・取組内容の概要) について (2) 第9期介護保険事業計画 (R7年度実績見込) について (3) 美幌町高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定スケジュール について (4) アンケート調査について 4 その他 5 閉会
会議の公開又は非公開の別	公開
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	
傍聴人の数 (会議を公開した場合)	0名
会議資料の名称	令和7年度 第1回美幌町高齢者保健福祉・介護保険事業推進委員会議案
会議録の作成方針	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全部記録
	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録
	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
その他の必要事項	

全体要約

- 本委員会では、第9期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の2年目（令和7年度）実績・見込みの中間評価と、次期計画策定に向けたスケジュールとアンケート調査の実施方針を確認した。サービス提供基盤は概ね整備されている一方、人材不足や夜間対応型訪問介護など一部サービスの未実施が課題とされた。健診・予防接種等の利用状況や広報物配布の減少についての質疑があり、実績値の見込みや内容改訂中であることが説明された。介護情報基盤整備やタウンミーティング等による住民への普及啓発を継続・強化するとともに、2月実施のアンケート回収率向上策、次期委員選任の段取りが示された。

開会・委員および事務局体制の確認

- 会議の位置づけ：美幌町審議会等の会議の公開に関する条例第3条に基づき公開、傍聴可で開催
- 委員の欠席状況：池委員・澤田委員・中川委員が欠席
- 新任委員の紹介：藤野木昭和委員（美幌町民生委員児童委員協議会推薦）/ 佐藤潤委員（介護老人保健施設アムニティ美幌推薦）
- 事務局体制変更：吉田福祉部長、小成保健福祉課長、大野健康推進G主査、円谷主事（新規採用職員・本会議は欠席）が新たに担当
- 委員長挨拶の趣旨：介護サービス紹介の住民向け勉強会（ネットワーク委員会）の実施報告と、住民ニーズを反映した議論の重要性、介護保険・高齢者福祉全般への住民理解向上を通じた密度の高い審議を要請

資料1：10の基本方針に基づく令和7年度取組状況・評価

- 介護サービス基盤の現状：通所介護・グループホーム・小規模多機能等、地域密着型サービスを含め概ね整備されているが、事業所の人員不足が継続する課題
- 未整備サービスと新規参入：夜間対応型訪問介護など一部サービスは未実施であり、事業者への働きかけや新規参入受入を継続するが、周辺地域も含め実施事業者が少なく参入は困難との認識
- 介護人材確保：各種補助制度を実施し少数ながら利用実績あり、令和7年度には9名の外国人介護従事者雇用があり、1年後から事業所への経費補助対象となる
- 在宅高齢者向けサービス：在宅福祉サービスは例年並みの利用で推移、希望者には概ね提供できている状況
- 地域包括支援センター：総合相談窓口として町と密接に連携し支援を実施、業務量を踏まえ今後も適正な人員配置を検討しつつ機能強化を図る

資料1：認知症・虐待防止・介護予防等の主な取組

- 認知症施策：地域の理解促進と当事者・家族支援の両輪で推進し、令和7年度にステップアップ講座を実施し「チームオレンジびほろ」を結成、今後は包括と連携し困りごと把握や支援活動を展開予定
- 高齢者虐待防止：町と包括が連携し、ケースごとに保健師等を含む会議を開催、本人支援に加え養護者支援も積極的に実施
- 介護予防・健康づくり：しゃきっとプラザの運動施設利用、特定健診・後期高齢者健診、各種がん検診、予防接種、健康教育・相談・訪問指導などを保健師中心に実施し、老人クラブ向け出前講座を11月末時点で15回実施

- 生きがいつくりと通いの場：シニアクラブ活動助成や多目的バス貸出を行い、町設置のサロン2か所（老人憩いの家・コミセン内サロン）は令和6年度実績6,617名、令和7年度は7,155名利用見込み
- 介護予防総合事業：訪問・通所とも従前の介護相当サービスを事業所が提供、保健師による出前講座も実施し、基準緩和型サービスの導入は引き続き基準等を検討中

資料1：在宅医療・地域ケア会議・生活環境整備

- 在宅医療・介護連携：地域ケア会議やタウンミーティングを通じ、医師・歯科医師・薬剤師・ソーシャルワーカー・ケアマネ等の連携体制を強化し、自宅でも訪問診療・往診と福祉支援が受けられる体制整備を目指す
- 地域ケア会議の現状：包括支援センター中心に個別事例検討が主となっており、そこで抽出される地域課題を整理し、町全体の課題検討・情報共有へ発展させる必要性を確認
- 見守り活動：31事業所と見守り協定を締結し日常的な見守りネットワークを構築
- 除雪支援：助け合いチームによる除雪支援と、町による除雪機の貸与事業を実施し15自治会へ19台を貸与、家の前の間口除雪や玄関～道路間除雪をシルバー人材センター委託で13名登録により提供
- 避難行動要支援者対応：個別避難計画は危機対策課において作成中で未完成のため、現状は保健福祉課把握の数値を記載している

資料1に関する主な質疑・意見

- 健診・予防接種等の数字減少の見え方：特定健診や予防接種の令和7年度数値が令和6年度より大きく減って見えることに対し、「住民の健康状態の改善による減少か」「受診控えなのか」などの質問があり、事務局から「11月末時点の中間値であり、12月集団健診や年度末までの実績を含めると増加する見込み、後期高齢者健診は近年増加傾向」と説明
- しゃきっとプラザ利用の推移：コロナ禍で減少した利用者数は年々回復傾向だが、令和7年度はLED工事による休館日の影響で若干減少の可能性があると報告
- 広報冊子配布数減少：「高齢期のための安心生活ガイド」が令和6年度1,100部、令和7年度300部と減少している点について質問があり、事務局から「令和4年度作成冊子を配布中であり、令和7年度は内容改訂・増刷作業中、約500部増刷して令和8年度以降も配布予定、非受診高齢者宅への訪問時にも配布している」と回答
- 介護情報基盤等の「関係機関と検討」表記：令和6・7年度とも「関係機関と検討」とのみ記載され進捗が見えにくいとの指摘に対し、タウンミーティングでの情報提供・研修の実施や、国が進める介護情報基盤システム整備（令和8～9年度稼働に向け準備中）を進行中であると説明
- 普及啓発と地域リーダー活用：平田委員から、シニアクラブ28クラブ・約800人のネットワークを活かし、地域リーダーへの働きかけを通じて検診や予防事業の参加を促すべきとの意見が出され、事務局側も「元気な方こそ研修等に参加してほしい」「アドバンス・ケア・プランニングなど理解しづらいテーマは繰り返し周知する必要がある」と回答

資料2：第9期介護保険事業計画（給付・費用）の令和7年度実績見込み

- 被保険者数の状況：第1号被保険者（65～74歳・75歳以上）は計画値より合計101人減、第2号被保険者は86人減で推移し、令和6年度実績と比べても第1号被保険者で40人、第2号で51人減少

- 要介護認定者の傾向：要介護 1 と 5 は計画値よりやや増加、それ以外の区分は減少で、全体としては計画値の範囲内
- サービス利用率：認定者数・利用者数は計画値より少ないが、利用率は計画値を 0.8 ポイント上回っており、必要な人は概ねサービスを利用できている状況
- サービス別利用実績：各サービス区分の月利用人数（2～3 ページ）は、過去実績を踏まえた計画値とおおむね同程度で推移、令和 6 年度に続き大きな乖離はない
- 給付費全体：介護給付・地域支援事業費は、地域密着型サービス費、包括的支援事業費・任意事業費、高額介護サービス費給付額など一部で増加、その他は減少し、令和 7 年度合計で計画比約 1 億 2,300 万円減見込み

資料 2 に関する主な質疑・意見

- 「全体的に数字が減っている」理由：計画値より実績見込みが減少している理由について質問があり、事務局から「第 9 期計画値は予算として不足が出ないよう一定の余裕を持って積算しており、実績は多少下回る方が望ましい。人口減少要因もあるが、カツカツの計画としないための設定」という説明が行われた
- 計画値との乖離の程度：3 年間で約 65 億円の計画費用に対し、1 億 2,300 万円減は許容範囲であり、おおむね計画通りの執行と認識している旨が示された

資料 3：次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定スケジュール

- 年度内(令和 7 年度)の主な予定：2 月に 65 歳以上を対象としたアンケート調査を実施予定(詳細は後述)、併せて次期委員の団体推薦依頼・公募委員募集を広報・ホームページで周知し、3 月上旬に決定
- 次期委員会の立ち上げ：現委員の任期は令和 8 年 3 月 31 日までであり、4 月に新委員体制で令和 8 年度第 1 回委員会を開催、スケジュールの再確認と本格的議論を開始
- 令和 8 年 4 月～12 月の進め方：国の動向・社会情勢の変化に応じて柔軟にスケジュールを調整しつつ、必要な議論は確保する方針
- 令和 9 年 1 月以降の作業：計画を年度内に完成させるため、この時期のスケジュール遵守は必須と位置づけ

資料 4・5：地域実態把握のためのアンケート調査（2 月実施予定）

- 調査 1（資料 4）「高齢者保健福祉計画に関するアンケート」：正式名称「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」で、一般高齢者・総合事業対象者・要支援者の生活実態やニーズ把握を目的に実施
- 調査 1 の対象・規模：町内在住 65 歳以上のうち、要支援 1・2 および要介護認定を受けていない者から無作為抽出で 1,800 人を対象とし、郵送調査方式で実施
- 調査 1 の設問構成：厚労省が必須とする「基本・必須項目」、自治体選択制の「OP（オプション）項目」、美幌町独自の「独自」項目で構成し、3 年前調査とほぼ同一内容とすることで時系列比較を可能にする
- 調査 2（資料 5）「在宅介護実態調査」：要支援・要介護認定を受け在宅生活する高齢者と家族介護者の負担やサービス利用状況を把握し、在宅生活継続と介護者就労継続に資するサービスのあり方を検討する目的で実施
- 調査 2 の対象・規模・形式：町内在住 65 歳以上の在宅要支援・要介護者から無作為抽出で 500 人を対象に、A 票（本人の状況）、B 票（主な介護者への質問）の二部構成で郵送実施

アンケート調査に関する主な質疑・意見

- 前回(3年前)の回収率: 日常生活圏域ニーズ調査は1,800人対象で回収率57%、在宅介護実態調査は400人対象で回収率53%と報告
- 回収率への評価と課題: 委員から「要介護者には家族等の支援者がいるはずであり、半数近くが未回答なのは課題。未回答者の状況や意見をどう汲み取るかが重要」との指摘があり、事務局は「統計上必要なサンプル数は確保できているが、未回答者の背景は十分把握できていない」と認めた
- 回収率向上策: 前は「未回答者への督促はがき送付」「ケアマネ・サービス事業所への協力依頼文送付」により回答を促した経緯を説明し、今回も同様の対策に加え、更なる工夫を検討すると回答
- インターネット回答等の導入可能性: 「紙以外の方式も検討すべきでは」との意見に対し、事務局は「高齢者のICT利用状況や厚労省マニュアル上の位置づけ、過年度調査との比較可能性を踏まえ、現時点では郵送方式を継続するが、今後の検討余地はある」とした
- 無作為抽出と負担: 要支援・要介護認定者が両方の調査対象となる重複の可能性について質問があり、「基本は無作為抽出だが、可能な限り負担軽減の観点から重複を避けるよう配慮する」との回答があった

今後の主な対応・検討事項(会議内で示された方向性)

- サービス未整備分野: 夜間対応型訪問介護など未実施サービスについて、事業者への働きかけ・新規参入受入を引き続き検討するが、広域的な事業者不足が大きな制約であるため、中長期的視点での検討を継続
- 介護人材確保: 外国人介護従事者雇用への補助制度開始を踏まえ、制度の周知・活用促進を図りつつ、他の人材確保支援策も継続
- 住民への普及啓発: タウンミーティングやネットワーク委員会、シニアクラブ等地域組織との連携を強化し、介護保険・高齢者福祉サービスの周知やアドバンス・ケア・プランニング等の理解促進を継続的・反復的に行う
- 通いの場・サロン支援: 町設置サロンおよび地域サロン・通いの場を、介護予防・地域づくりの基盤として位置づけ、住民主体の活動を支援しつつ利用拡大を図る
- アンケート実施と分析: 2月実施の2種のアンケートについて、前回以上の回収率を目指し、督促やケアマネ等との連携強化を行うとともに、結果を次期計画の課題設定に的確に反映させる

その他・閉会に関する事項

- 次期委員推薦・公募: 2月中に各団体宛てに次期委員推薦依頼を送付し、公募委員は広報・ホームページで募集する旨を事務局から再確認
- 現委員への謝辞: 事務局から、任期満了を迎える委員に対し、高齢者保健福祉・介護保険事業推進への多大な貢献への感謝が述べられ、引き続きの支援と協力が要請された
- その他特記事項: 次回委員会日程は本会議内では具体的に示されず、次期委員選任後、改めて案内することとなった